

第2部 2030大会招致活動の記録

第1章 招致活動の継続

第2部 2030年大会招致活動の記録

第1章 招致活動の継続

第1節 国内候補地の決定

1 IOCによる招致プロセスの見直し

平成31年（2019年）4月の統一地方選挙において、2030年大会の招致を公約に掲げた秋元市長が再選し、招致に対し、市民から一定程度の理解を得ていることを確認し、2030年大会に向けた招致活動を継続することとなった。

また、令和元年（2019年）6月に開催されたIOC総会において、2026年大会開催都市がミラノ／コルティナダンパッツォに決定するとともに、以下の2030年大会以降の開催地選考に係る招致プロセスの見直しが公表された。

- ・原則7年前とする開催地決定時期の規定を削除
- ・開催地は単一都市に限られず、他都市/地域/国とすることができる
- ・複数の立候補都市を対象とした投票形式から、個別協議方式に変更
- ・夏季、冬季別に設置される「将来開催地選考委員会(Future Host Commission)」が将来の大会における都市等の関心状況をIOC理事会に報告する、など

なお、IOC総会後の記者会見において、IOCバッハ会長から「新しい選考方法では、札幌とは今からでも対話を開始することができる」との発言があった。

■ 2030年大会以降の開催地選考に係る招致プロセス



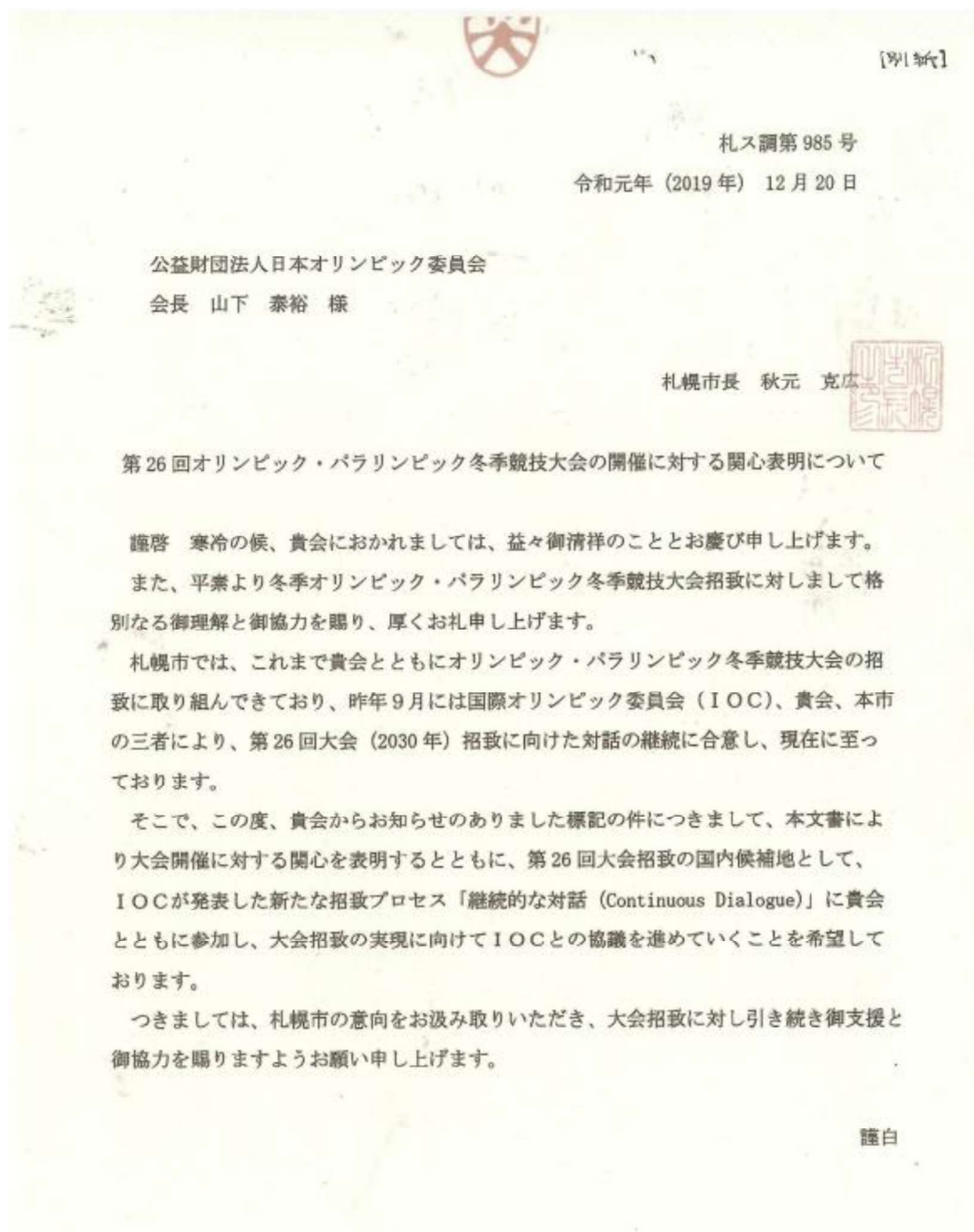
2 国内候補地の決定

令和元年（2019年）6月27日、JOCの新会長に山下泰裕氏が就任した。10月には山下会長が東京2020大会の開催地の1つである札幌市を訪れ、秋元市長及び鈴木北海道知事と2030年大会の招致についても意見交換を行った。

令和元年（2019年）11月8日、JOCが2030年以降のオリンピック競技大

会等の招致と2030年に関心がある都市の問い合わせ期間についてJOC公式ウェブサイトに掲載し、札幌市は、12月20日付でJOCへ招致開催への関心を表明した。

これを受け、JOCは理事会（令和2年（2020年）2月29日開催）において、札幌市を国内候補地とする決定を行い、JOCはその旨IOCへ文書で通知を行った。



トピック⑧ 東京 2020 大会 マラソン・競歩の札幌開催決定

令和元年（2019 年）10 月 16 日、I O C は、選手、関係者、観客を猛暑から守るための包括的な対策の一つとして、東京 2020 大会の男女マラソンと競歩の競技会場を、東京から札幌市に移すことを計画していると発表。（文書は以下のとおり）

これを踏まえ、同年 11 月 1 日、東京都内において開催された I O C と国、東京都、大会組織委員会の 4 者会談において、マラソン・競歩の札幌開催が正式に決定した。

協議の中では、会場変更の権限は I O C にあること、マラソン・競歩の会場が札幌に変更された際に発生する新たな経費は、東京都に負担させないこと、既に東京都・組織委員会が支出したマラソン・競歩に関連する経費については、精査・検証の上、東京都において別の目的に活用できないものは、東京都に負担させないこと、マラソン・競歩以外の競技について、今後、会場を変更しないことが確認された。

（参考和訳）

IOC がマラソンと競歩を札幌へ移転する計画を発表

より涼しい環境での耐久競技は、東京 2020 オリンピック競技大会中の選手、関係者、観客を守るための包括的な対策の一つである

IOC は、本日、1972 年冬季オリンピックの開催都市である札幌にオリンピックマラソンと競歩競技を移転する計画を発表しました。日本の最北部の都道府県である北海道への変更は、オリンピック期間中の選手にとって、気温を大幅に低下させるものであります。札幌では、800 キロ以上南に位置する東京より、大会期間中の日中の気温は 5〜6 度ほど低くなります。

この計画は、来夏の夏に起こりうる気温による影響を緩和するために IOC や国際競技連盟と協議して、東京 2020 組織委員会がすでに取り組んでいる幅広い暑さ対策の一部です。IOC は、本変更案について既に国際陸上競技連盟に通知しています。

IOC と東京 2020 によるこの最新の取り組みは、IOC 医事科学委員会、悪天候の影響に関する専門ワーキンググループ（IOC ワーキンググループ）の勧告に基づいて既に計画され、実施されている他の暑さ対策に追加されるものであります。

具体的には、

- 陸上競技：5,000m と長距離走は、午前中ではなく、夕方に開催。マラソンと競歩は開始時間を前倒し
- ラグビー：午前中の試合はすべて正午前に終了
- サイクリング：マウンテンバイクの開始時間を午後 3 時に後ろ倒し

IOC ワーキンググループは、マラソンと競歩は選手に特に熱さのストレスをかける種目として認識していました。

その他の種目や競技に関しては、IOC ワーキンググループは、それぞれの種目、選手、スタッフ、職員、観客に推奨する予防、軽減、治療措置を講じているので、時間帯は検討し続けるべきではあるが、現時点では変更する必要はないと結論付けています。

これらの対策の多くは、この夏のテストイベントで試行されています。より多くの日陰の設置、ミスト、飲料水へのより良いアクセスや選手の手助けするものとしてウェブサイト「アスリート 365」で詳細な情報を提供する構想といったものが含まれます。

マラソンと競歩の会場変更構想の実施については、関係するすべてのステークホルダー、特に開催都市の東京、国際陸上競技連盟、NOCs、オリンピック放送機構（OBS）、ライツホルダー（放送権者：RHB）と議論する予定である。10 月 30 日から 11 月 1 日に、東京で開催される IOC のジョン・コッツ委員が委員長を務める調整委員会でも、暑さ対策についての特別セッションが設けられます。

調整委員会では、東京 2020 組織委員会が行った各国国際競技連盟への調査や、暑さ対策に関する IF からの助言についても議論が行われます。アスリート中心のアプローチの一環として、組織委員会は、すでに実施されている多くの対策に追加して、各 IF に暑さ対策に関するアンケートを送っています。

2013 年に東京が立候補を発表した際には、すでに暑さは考慮されており、その時から IOC と組織委員会は状況をチェックし続けています。本日提案する対策、及びすでに採用されているものは、IOC がアスリートの健康とパフォーマンスを意思決定の中心に置き続ける中で、状況の変化に応じるものです。

IOC のトーマス・バッハ会長は「アスリートの健康と幸福は常に我々の関心事の中心にある。選手を守るための様々な対策が既に発表されています。マラソンと競歩競技の移転といった今回の新しい遠大な提案は、我々がこういった懸念をいかに真摯に受け止めているかを示すものであります。オリンピックは、アスリートが「一生に一度」のパフォーマンスを行うことができるプラットフォームであり、これらの措置は、彼らが最善を尽くせるコンディションを確保するためのものです。世界陸上競技に感謝し、実施に向けて彼らと協力することを楽しみにしています。」と述べた。

国際陸上競技連盟のセバスチャン・コー会長は「来年のオリンピック大会時の気象状態について、我々は IOC および東京 2020 組織委員会と緊密に協力してきており、今後も引き続き、屋外のレールイベントを札幌に移転する提案について、IOC および組織委員会と協力していきます。アスリートが最善のパフォーマンスをするため、与えられた環境において最適なプラットフォームを提供することはすべての主要な種目の中核であり、我々は主催者と協力して来年のオリンピック大会で最適なマラソンおよび競歩会場を準備します。」

第2節 開催概要計画の策定

平成30年（2018年）に2026年大会招致を断念し、2030年大会に目標を切り替えた後、計画の精査・見直しに着手した。

I O Cとの対話における意見やN F、関係自治体等との協議、その他社会情勢の変化等を踏まえ、随時、計画内容の見直し・精査を進めた。

具体的には、I O Cが公表した「New Norm（新しい規範）」（平成30年（2018年）2月）や「アジェンダ2020+5」（令和3年（2021年）3月）において「既存施設の最大活用」などの方針が示されたことから、会場配置計画を見直すとともに、持続可能な新たな大会モデルを目指し、大会の簡素化等による経費節減を図るとともに公的資金に頼らない計画とした。

あわせて、市民対話事業で得られた意見等を踏まえ、大会のコンセプトやレガシーの明確化を行った。

1 策定の経緯

年月	動き
2017.11	I O Cとの対話ステージ参加
2018.2	I O C「New Norm（新しい規範）」公表
2018.9	2026年大会の招致活動終了、2030年大会に向けた検討開始
2019.6	I O C総会で2030年以降の大会における招致プロセス見直しが決定
2019.7	冬季オリンピック・パラリンピック招致特別委員会において、2030年大会に向けた大会計画（会場配置計画、財政計画）公表
2019.9～	市民対話事業を実施（ワークショップ、シンポジウム等）
2019.11	冬季オリンピック・パラリンピック招致特別委員会において、会場計画の見直しを報告
2020.1	J O C理事会において2030年大会の国内候補地に決定し、I O Cとの継続的な対話を開始 ※以降、定期的に開催計画等について意見交換
2021.3	I O C「オリンピック・アジェンダ2020+5」公表
2021.11	「2030 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）」公表
2021.11～	市民対話事業（出前講座、市民ワークショップ、若者ワークショップ等）
2022.3	冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る意向調査
2022.5	北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会設置
2022.5～	I O Cテクニカルサイトビジット
2022.10	プロモーション委員会において、招致スローガン、大会コンセプトを公表
2022.11	「北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）更新版」公表

2 開催意義・レガシーの検討

(1) 開催意義

世界平和への貢献や冬季スポーツの振興、人々に夢や希望を与える等の大会本来の価値やまちのリニューアル、経済の活性化といった開催地にも

たらされる効果は札幌2026大会招致の当初から一貫して訴えた。

札幌市は人口減少、少子高齢化、気候変動、共生社会の実現など、これまで経験したことがない大きな課題を抱えており、それらを解決するためのきっかけとして大会を契機としたまちづくりの加速を訴えた。

(2) 大会レガシーの明確化（4分野）

令和元年（2019年）に実施したワークショップでオリンピック・パラリンピックに期待する効果として健康増進や経済の活性化、バリアフリーの促進等の意見が市民の皆様から多くあげられた。

これらの意見に喫緊の課題である気候変動対策を加え、「スポーツ・健康」「経済・まちづくり」「社会」「環境」の4つの観点から、ターゲット（大会において目指すまちの姿）を構築し、大会レガシー（大会によってもたらされるもの）を明確化した。

また、大会概要案更新版では大会レガシーを実現するための具体的な取組を掲載し、より市民に大会の効果が分かりやすい大会計画とした。

(3) まちづくり計画との連動

令和4年（2022年）11月の大会概要案更新版策定と同時期に、札幌市では「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」も策定に向けて検討を進めていた。

札幌市まちづくり戦略ビジョンは札幌市の計画体系で最上位に位置し、様々な分野における個別計画はこれに沿って策定されるもので、このまちづくり戦略ビジョンで示されたまちづくりの重要概念「ユニバーサル（共生）」「ウェルネス（健康）」「スマート（快適・先端）」と大会計画で整理した4分野「スポーツ・健康」「経済・まちづくり」「社会」「環境」のターゲットや大会レガシーは相互に密接にリンクしていることからレガシーや具体的な取組もそれに沿って整理した。

3 会場計画の検討

札幌2026年大会開催提案書で会場配置計画を策定したが、平成30年（2018年）2月にIOCが公表した「New Norm（新しい規範）」において「既存施設の最大活用」などの方針が示されたことや、目標年次が先送りになったことに伴い、各施設管理者の施設更新計画等にも変更があったことから、会場配置計画の見直しに着手した。会場配置計画については、令和元年（2019年）7月・11月の「冬季オリパラ招致調査特別委員会での報告」、令和3年（2021年）11月に公表した「2030北海道・札幌オリパラ冬季競技大会概要

(案)」、令和4年(2022年)に11月公表した「北海道・札幌2030オリパラ冬季競技大会概要(案)更新版」の各タイミングで報告・公表を行っている。

(1) 令和元年(2019年)冬季オリンピック・パラリンピック招致調査特別委員会での報告

I O Cが公表した「New Norm(新しい規範)」を受け、令和元年(2019年)7月、11月の冬季オリパラ招致調査特別委員会にて、既存施設を最大限活用した会場計画の検討状況を報告した。

競技	2026札幌大会開催提案書 (2016年11月作成)		2019年冬季オリパラ招致調査特別委員会での報告(2019年7・11月報告)	
	会場	整備手法	会場	整備手法
スキーアルペン	ニセコ	既存改修	ニセコ	既存改修
フリースタイルスキー・スノーボード	サッポロテイネスキー場 札幌国際スキー場 さっぽろばんけいスキー場	既存改修	サッポロテイネスキー場 札幌国際スキー場 さっぽろばんけいスキー場	既存改修
スキージャンプ	大倉山ジャンプ競技場 宮の森ジャンプ競技場	既存改修	大倉山ジャンプ競技場 宮の森ジャンプ競技場	既存改修
ノルディック複合	円山総合運動場	仮設	円山総合運動場	仮設
クロスカントリースキー	白旗山競技場	既存改修	白旗山競技場	既存改修
フィギュアスケート ショートトラック	真駒内公園屋内競技場	現地建替	スポーツ交流施設コミュニティドーム(つどむ)	既存改修
スピードスケート	①真駒内公園屋外競技場 または ②帯広の森屋内 スピードスケート場	①建替 ②既存改修	帯広の森屋内スピードスケート場	既存改修
バイアスロン	西岡バイアスロン競技場	既存改修	西岡バイアスロン競技場	既存改修
カーリング	北海きたえーる	仮設	月寒体育館	仮設
アイスホッケー1	スポーツ交流施設コミュニティドーム(つどむ)	仮設	新月寒体育館	別地建替
アイスホッケー2	月寒体育館	現地建替	真駒内公園屋内競技場	既存改修
ボブスレー・スケルトン・リュージュ	サッポロテイネ	建替	長野ボブスレー・リュージュパーク(スパイラル)	既存改修
開閉会式	札幌ドーム	仮設	札幌ドーム	仮設
選手村	札幌ドーム隣接地	新設	既存ホテル等	仮設
I B C	北海道産業共進会場跡地	新設	北海道産業共進会場跡地	新設
M P C			札幌コンベンションセンター	仮設

ア フィギュアスケート/ショートトラック/カーリング/アイスホッケー
真駒内公園屋内競技場について、所有者である北海道との協議の結果、既存施設を最大限に活用する方針となったことから、屋内競技会場の配置を以下のとおり見直した。

- ・真駒内公園屋内競技会場は、施設規模を考慮し、アイスホッケー2の会場に変更
- ・既存施設において最大級の規模であるつどーむをフィギュアスケート/ショートトラックの会場に変更
- ・新月寒体育館を月寒体育館の後継施設として別地で建替、大会時には新旧両方の施設を活用する方針に変更し、カーリングを月寒体育館、アイスホッケー1を新月寒体育館へと会場を変更

イ スピードスケート

既存施設を最大限活用する方針から、真駒内公園屋外競技場の建替えるのではなく、帯広の森屋内スピードスケート場を活用する計画に変更

ウ ボブスレー・スkeleton・リュージュ

I O Cとの協議の中で、後利用の観点から既存施設の活用を推奨されたため、国内で唯一国際大会の経験がある長野ボブスレー・リュージュパーク（スパイラル）を活用する計画に変更

エ 選手村

2030年に向けた地域のまちづくりと連動した整備や、既存ホテルや仮設施設の活用など、市内で2～3の分村を検討

オ M P C

大会経費抑制や既存施設の活用を検討し、M P Cを札幌コンベンションセンターへと会場を変更

- (2) 2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要(案)
I O Cが公表した「既存施設の最大活用」などの方針が示されたことを踏まえ、N Fや関係自治体等と継続して協議を進め、令和3年(2021年)11月に2030北海道・札幌オリパラ冬季競技大会概要(案)にて会場配置計画をまとめた。

競技	2019年冬季オリパラ招致調査特別委員会での報告(2019年9・11月報告)		2030北海道・札幌オリパラ冬季競技大会概要(案) (2021年11月公表)	
	会場	整備手法	会場	整備手法
スキーアルペン	ニセコ	既存改修	ニセコ サッポロテネスキースキー場	既存改修
フリースタイルスキー・スノーボード	サッポロテネスキースキー場 札幌国際スキー場 さっぽろばんけいスキー場	既存改修	サッポロテネスキースキー場 札幌国際スキー場 さっぽろばんけいスキー場	既存改修
スキージャンプ	大倉山ジャンプ競技場 宮の森ジャンプ競技場	既存改修	大倉山ジャンプ競技場	既存改修
ノルディック複合	円山総合運動場	仮設	白旗山競技場	既存改修
クロスカントリースキー	白旗山競技場	既存改修	白旗山競技場	既存改修
フィギュアスケート ショートトラック	スポーツ交流施設コミュニティドーム(つどむ)	既存改修	スポーツ交流施設コミュニティドーム(つどむ)	既存改修
スピードスケート	帯広の森屋内スピードスケート場	既存改修	帯広の森屋内スピードスケート場	既存改修
バイアスロン	西岡バイアスロン競技場	既存改修	西岡バイアスロン競技場	既存改修
カーリング	月寒体育館	仮設	月寒体育館	仮設
アイスホッケー1	新月寒体育館	別地建替	新月寒体育館	別地建替
アイスホッケー2	真駒内公園屋内競技場	既存改修	真駒内公園屋内競技場	既存改修
ボブスレー・スケルトン・リュージュ	長野ボブスレー・リュージュパーク(スパイラル)	既存改修	長野ボブスレー・リュージュパーク(スパイラル)	既存改修
開閉会式	札幌ドーム	仮設	札幌ドーム	仮設
選手村	既存ホテル等	仮設	市営住宅月寒団地ほか	仮設
I B C	北海道産業共進会場跡地	新設	新展示場	仮設
M P C	札幌コンベンションセンター	仮設	札幌コンベンションセンター	仮設

ア スキーアルペン

アルペン競技のうち、技術系種目(大回転・回転)については、N F

との協議により、コース造成や競技運営の天候リスクの低減や大会レガシーの観点から、日頃より市民利用が多いサッポロテイネスキー場で開催することに変更した。

イ スキージャンプ

大会運営の効率化や整備コスト削減などの観点から、大倉山ジャンプ競技場にノーマルヒルを併設するデュアル化を進めることとし、会場を大倉山ジャンプ競技場に集約した。

ウ ノルディック複合

ノルディック複合のクロスカントリー会場について、円山総合運動場内に仮設コースを整備する計画としていたが、大会後のレガシーや既存施設活用の観点から、白旗山競技場に変更した。

エ 選手村

老朽化した月寒地区の市営住宅を集約・建替する計画と連動し、大会時に建替えを行う市営住宅の一部を選手村として使用する計画を新たに策定し、既存ホテルを活用とあわせた選手村の配置とした。

オ IBC

北海道産業共進会場跡地でアクセスサッポロの後継施設である新たな展示場の整備計画が進められているため、大会時にIBCとして使用する計画とした。

(3) 2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要(案)更新版

令和3年(2021年)に公表した2030北海道・札幌オリパラ冬季競技大会概要(案)に、プロモーション委員会において策定した招致スローガンや大会コンセプトなどを反映した2030北海道・札幌オリパラ冬季競技大会概要(案)更新版を令和4年(2022年)11月に公表し、この時点での関係者との協議内容などを踏まえ、会場配置計画を一部更新した。

競技	2030北海道・札幌オリパラ冬季競技大会概要(案)(2021年11月公表)		2030北海道・札幌オリパラ冬季競技大会概要(案)更新版(2022年11月公表)	
	会場	整備手法	会場	整備手法
スキーアルペン	ニセコ サッポロテイネスキー場	既存改修	ニセコ サッポロテイネスキー場	仮設
フリースタイルスキー・スノーボード	サッポロテイネスキー場 札幌国際スキー場 さっぽろばんけいスキー場	既存改修	札幌国際スキー場 さっぽろばんけいスキー場	仮設
スキージャンプ	大倉山ジャンプ競技場	既存改修	大倉山ジャンプ競技場	既存改修

ノルディック複合	白旗山競技場	既存改修	白旗山競技場	既存改修
クロスカントリースキー	白旗山競技場	既存改修	白旗山競技場	既存改修
フィギュアスケート	スポーツ交流施設コミュニティドーム（つどーむ）	既存改修	スポーツ交流施設コミュニティドーム（つどーむ）	既存改修
ショートトラック	帯広の森屋内スピードスケート場	既存改修	帯広の森屋内スピードスケート場	仮設
スピードスケート	西岡バイアスロン競技場	既存改修	西岡バイアスロン競技場	既存改修
バイアスロン	月寒体育館	仮設	月寒体育館	仮設
カーリング	新月寒体育館	別地建替	新月寒体育館	別地建替
アイスホッケー1	真駒内公園屋内競技場	既存改修	真駒内公園屋内競技場	既存改修
アイスホッケー2	長野ボブスレー・リュージュパーク（スパイラル）	既存改修	長野ボブスレー・リュージュパーク（スパイラル）	仮設
ボブスレー・スケルトン・リュージュ	札幌ドーム	仮設	札幌ドーム	仮設
開閉会式	市営住宅月寒団地ほか	仮設	市営住宅月寒団地ほか	仮設
選手村	新展示場	仮設	新展示場	仮設
I B C	札幌コンベンションセンター	仮設	札幌コンベンションセンター	仮設
M P C				

ア フリースタイルスキー・スノーボード

N Fとの協議の結果、札幌国際スキー場及びさっぽろばんけいスキー場でフリースタイルスキー・スノーボードを開催することに変更した。

なお、競技会場のうち、以下の施設については開催に向けた課題があり、J O C・N F・自治体等の関係者間で継続して個々に協議を行った。

<フィギュアスケート/ショートトラック：スポーツ交流施設コミュニティドーム（つどーむ）>

N Fよりスポーツ交流施設コミュニティドームでの国際大会の実績がなく、飛行機などの外部音の透過や天井面で結露が発生するなどの競技運営に支障がでる課題を指摘されており、会場変更も視野に入れ、協議した。

<スピードスケート：帯広の森屋内スピードスケート場>

会場計画では仮設の観客席を設置することとしていたが、N Fより、観客席設置により会場が圧迫されることや、リンク外周にレーンカメラを設置するスペースを確保できないなどの課題を指摘されており、課題解決に向けてJ O Cを交えた3者（札幌市・J O C・N F）で協議した。

<ボブスレー・スケルトン・リュージュ：長野ボブスレー・リュージュパーク（スパイラル）>

長野ボブスレー・リュージュパーク（スパイラル）は、平成30年（2018年）2月より休止している施設であるが、施設所有者である長野市と令和2年（2020年）3月に覚書を締結し、大会時の競技使用について合意を得ている。しかし、長野市は大会後も継続して施設を稼働する計画ではないことから、再稼働に係る整備はすべて仮設整備とし、費用は大会招致後に設置される組織委員会が負担することとなった。再稼働に係る詳細な整備費用を積算するには、設備の試運転が必要であるが、これらの費用についても組織委員会が負担することとしており、この時点では、正確な仮設整備費用の算出には至らなかった。

<札幌ドーム周辺の用地取得>

開閉会式会場である札幌ドーム周辺地域をスポーツ交流拠点と位置付け、オリンピック・パラリンピック大会にあわせたまちづくりの一環として、隣接する国有地（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構）の用地取得に向けて協議を進めた。



4 財政計画の見直し

第2部第1章第2節3（77ページ）に記載のとおり、会場配置計画の修正

に伴い、財政計画の見直しを行った。

(1) 施設整備費

施設整備費は、老朽化した施設の更新・改修にかかる費用であり、大会のためだけの整備は行わないこととした。よってこの施設整備費は、大会が開催されない場合であっても、いずれ札幌市が更新・改修を行うこととなり、将来的にかかる経費である。

なお、大会のために整備し大会終了後に撤去するような整備費用は大会運営費の仮設費に計上した。

■施設整備費の変遷

単位：億円

	開催提案書（2016）		調査特別委員会 （2019）	大会概要案 （2021）	大会概要案 更新版 （2022）
	スピードスケート会場 が札幌	スピードスケート会場 が帯広			
総額	2,101	1,837	800～1,400	800	770
うち札幌市 実質負担額	633	568	400～600	450	490

(2) 大会運営費

大会を運営するためにかかる経費（競技運営、輸送・宿泊、警備、スタッフ人件費など）であることから、大会を開催することによって集まる民間資金（IOC負担金、スポンサー収入、チケット収入等）によって賄われ、原則、税金は投入しない計画とした。

収入面では過去の冬季オリンピック・パラリンピックの実績額を参考とし、支出面では東京2020大会の必要な経費をすべて盛り込んだ後の予算を参考に検討を進めた。

また、200～400億円の予備費を計上し、不測の事態にも対応できる予算を構築した。

■大会運営費の変遷

単位：億円

	開催提案書 （2016）	調査特別委員会 （2019）	大会概要案 （2021）	大会概要案 （2022）
大会運営費	2,436	2,300	2,000～2,200	2,200～2,400

大会運営費内訳（北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要(案)更新版）

収入		支出	
項目	金額（億円）	項目	金額（億円）
I O C負担金	640	仮設費	630
TOPスポンサー収入	280	エネルギー	120
国内スポンサー収入	800～1,000	競技大会、大会サービス	510
チケット売上げ	240	テクノロジー	250
ライセンス	90	人材管理	160
その他	150	式典及び文化	30
合計	2,200～2,400	コミュニケーション他	60
		組織運営及びレガシー	80
		その他	160
		予備費	200～400
		合計	2,200～2,400

5 その他（大会運営、経済波及効果等）

(1) 宿泊

I O C、国際パラリンピック委員会、I F、スポンサー、報道関係者などの大会関係者の宿泊先として、会場周辺に多数の客室を確保することを計画していた。

札幌市内にある30,000室以上の多様な客室を活用し、来訪する多数の大会関係者を収容できるよう検討を行った。

(2) 輸送

選手等大会関係者については、専用車両を用いた輸送システムの導入や輸送ルートの設定等により、各拠点と競技会場・非競技会場間の円滑かつ安全な移動環境の提供を検討した。

観客については、公共交通ネットワークの活用や競技会場と交通拠点を結ぶシャトルバスの運行等により、円滑な輸送を計画した。

そのほか、大会で使用する車両にはゼロエミッション自動車（燃料電池自動車や電気自動車など、排出ガスを出さない自動車）を積極的に導入することで、環境負荷の低減を図る計画としていた。

(3) セキュリティ

大会の開催にあたっては、日本全国から警備員を動員するほか、警察や自衛隊の協力を得ながら万全の警備体制を敷き、安心安全な大会を実施する計画とした。

そのために、東京2020大会をはじめとする過去の大規模イベントの情報を集め、セキュリティに係る方針・戦略を策定する計画としていた。

(4) 医療・アンチドーピング

選手村や各競技会場に医務室を設置し、受診を希望する観客及びアスリートに対して十分な医療サービスを提供できるよう検討を行った。

ドーピング検査については、世界アンチ・ドーピング規定に基づき、WADA（世界アンチドーピング機構）の認定分析機関においてドーピング検査を厳格に実施し、クリーンでフェアな大会の開催を目指してきた。

また、新型コロナウイルスのような感染症の流行に備えて、東京2020大会での対策事例を集めるとともに、予想できない事象の発生に備えて大会運営費に予備費を計上した。

(5) 経済波及効果

大会の開催に関わる支出により発生する需要増加額（施設整備費、大会運営費、観客・選手・メディア関係者など大会関係者による消費支出額）を整理し、札幌市及び北海道の平成27年度産業連関表を使用し、専門家の意見も踏まえながら各種経済効果を推計した。

招致決定から大会終了までの「直接的効果」と大会開催をきっかけとした観光客の継続増加等による「レガシー効果」を試算し、大会概要案更新版に掲載した。

加えて、それらの経済波及効果に伴う、税収効果（税収増加額）も算定し大会概要案更新版ダイジェスト版＋PLUSに掲載した。

	生産誘発額		粗付加価値誘発額		雇用効果	
	直接的効果	レガシー効果	直接的効果	レガシー効果	直接的効果	レガシー効果
札幌	3,500 億円	4,000 億円	2,000 億円	2,000 億円	25,000 人	40,000 人
北海道	4,500 億円	1 兆 4,000 億円	2,500 億円	7,000 億円	35,000 人	130,000 人
全国	7,500 億円	2 兆 5,000 億円	3,500 億円	1 兆 2,500 億円	55,000 人	230,000 人

※生産誘発額：需要増加によってもたらされる生産活動の総額

※粗付加価値誘発額：生産活動によって生み出された所得額

	税収効果 (招致決定～大会後 10 年間)
札幌	250 億円
北海道	500 億円
全国	3,200 億円

第2章 渉外活動・IOCとのコミュニケーション

第2章 渉外活動・IOCとのコミュニケーション

2020年1月のJOCによる国内選考、IOCへの通知を経て、新しい招致プロセスにおけるIOCとの継続的な対話に参加し、IOCと開催計画の作成等に関する協議を行った。

第1節 トップ会談等

1 秋元市長らによるIOC訪問

令和2年（2020年）1月8日から12日にかけて、秋元市長はユースオリンピック冬季競技大会の視察及びオリンピック開催都市連合が主催するプログラム参加のためローザンヌへ渡航し、この機会にJOCとともにIOCバッハ会長及びオクタビアン・モラリユーIOC将来開催地冬季委員会委員長らとの会談を行った。

平成30年（2018年）9月の北海道胆振東部地震の復興状況の報告、東京2020大会の開催準備及び2030冬季大会招致に係るIOCへの今後の協力依頼等を行った。バッハ会長からは「札幌の意欲に感銘を受けた。開催する上で能力に疑いの余地がない」との好意的な発言があった。

また、令和4年（2022年）9月、ミュンヘンと札幌市の姉妹都市提携50周年の記念事業として秋元市長がミュンヘンを訪問することとなり、この機会に併せてIOCバッハ会長を訪問し会談を行えないか調整を行ったが、スケジュールの調整がつかず、断念することとなった。

2 IOCバッハ会長等の来札

東京2020大会の女子マラソンの視察のため、令和3年（2021年）8月6日～7日にIOCバッハ会長が来札。8月6日には札幌オリンピックミュージアムを視察され、JOC山下会長、東京2020組織委員会橋本会長、札幌オリンピックミュージアム阿部館長らオリンピックアンバサダーが出迎えた。また、7日にIOCバッハ会長、秋元市長、JOC山下会長、東京2020組織委員会橋本会長と会談を行い、札幌が素晴らしい街であることや、大会の開催能力について評価をいただいた。



バッハ会長来札の様子（札幌オリンピックミュージアム）

第2節 テクニカルサイトビジット

IOCとの「継続的な対話」における技術的・実務的支援の一環として、令和3年11月に策定した大会概要（案）で計画している会場の視察を行った。

- ・日時：令和4年（2022年）5月31日（火）～6月2日（木）
- ・視察者：IOC実務・技術担当者3名
- ・対応者：札幌市、JOC、JPC、北海道など関係自治体
- ・視察先：令和3年（2021年）11月に策定した大会概要（案）で計画している
北海道内の競技会場（12会場）・非競技会場（4会場）計16会場
- ・目的：2030年大会の会場配置計画に関する現状確認及び技術的支援

日程	内容
1日目（5月31日）	サッポロテイネスキー場 札幌国際スキー場 ニセコエリア 札幌コンベンションセンター
2日目（6月1日）	月寒体育館 市営住宅月寒団地（候補地） 新展示場（候補地） 白旗山競技場 札幌ドーム 新月寒体育館（候補地） 西岡バイアスロン競技場 真駒内公園屋内競技場 さっぽろばんけいスキー場 大倉山ジャンプ競技場 スポーツ交流施設コミュニティドーム つどーむ
3日目（6月2日）	帯広の森屋内スピードスケート場

第3節 IOC将来開催地冬季委員会へのプレゼンテーション

IOCより依頼を受け、将来開催地冬季委員会へプレゼンテーションを行った。

1 令和3年（2021年）度

- ・日時：令和3年（2021年）11月12日 21：15～21：45（日本時間）
- ・方法：オンライン
- ・主な参加者：IOC側：IOC将来開催地冬季委員会※
日本側：JOC山下泰裕会長、秋元市長、
東京2020組織委員会橋本聖子会長
- ・概要：2030年大会のビジョンや計画の進捗状況を報告した。

2 令和4年（2022年）度

- ・日時：令和4年（2022年）11月23日 18：00～18：50（日本時間）
- ・方法：オンライン
- ・主な参加者：IOC側：IOC将来開催地冬季委員会※
- ・日本側：JOC山下泰裕会長、秋元市長
- ・概要：2030年大会のビジョン、レガシー、大会コンセプト、まちづくりとの整合性、持続可能性、会場計画、住民理解・機運醸成などの項目について、令和4年（2022年）11月8日に公表した大会概要（案）更新版の内容を踏まえて報告を行った。

※ IOC将来開催地冬季委員会について

IOC将来開催地冬季委員会（以下「委員会」）は、候補地の大会計画を把握・分析し、IOC理事会への提言の基礎となる実現可能性の評価を行うことなどを役割としており、IOC理事会は、委員会の提言に基づき、狙いを定めた対話へ移行する候補地を決定する。

委員会はIOC委員、IF、NOC、IOCアスリート委員、IPCからの委員計8人で構成されている。

第4節 その他

IOCとの「継続的な対話」のステージの期間中を通して、IOCの事務方（将来開催地ディレクター等）との協議はメールやオンライン会議等で適宜行ってきた。会場計画や財政計画などに対する助言をいただき、その内容は、第2部第1章第2節（76ページ）に記載した開催概要計画へ反映された。

継続的な対話の期間においては、国際プロモーションの実施は許可されておらず、IOC委員等に2030大会招致に関する直接的なPRを行うことはできなかったが、スポーツアコードや開催都市連合総会といった札幌市がオリンピック招致に関わらず参加している国際会議の場に継続して参加することで、札幌市のプレゼンスを示すことができた。

なお、新しい招致プロセス（第2部第1章第1節1）（73ページ）のとおり、IOCは開催地決定時期について、立候補都市の状況に応じて柔軟な対応をとるスタンスであった。

令和4年（2022年）2月に開催された第139回IOC総会では、令和5年（2023年）5～6月に第140回IOC総会をインド・ムンバイで開催することを決定し、引き続き開催された5月の第139回IOC総会後の報告では、第140回IOC総会における2030年大会の開催地決定を想定していると公表された。

しかし、令和4年（2022年）9月のIOC理事会にて、第140回IOC総会は、インドオリンピック委員会のガバナンス問題を理由に、令和5年（2023年）5月から9～10月へ延期する旨が決定された。

さらには、同年12月のIOC理事会にて、気候変動を理由に、令和5年（2023年）の第140回IOC総会では、2030年大会の開催地を決定することを目標としないと発表されるとともに、2030年及び2034年大会の開催地同時決定についても議論されていることが発表された。

トピック⑨ 2030 年招致を目指していた主な都市（地域）・国

1 ソルトレイクシティ（アメリカ）

平成 30 年（2018 年）、アメリカオリンピック・パラリンピック委員会により、将来の冬季大会に向けた国内候補地に決定され、令和 2 年（2020 年）より継続的な対話を開始。2030 年、2034 年の 2 大会の招致を比較検討していたが、2028 年ロサンゼルスオリンピックの開催によるマーケティングやスポンサーシップの関係で、2028 年大会との間に時間的余裕のできる 2034 年大会が好ましいとしていた。令和 5 年（2023 年）1 月の世論調査では 82%が招致を支持するなど、常に高い住民支持を得ていた。

最終的に、令和 5 年（2023 年）11 月の IOC 理事会にて 2034 年大会招致に向けた狙いを定めた対話の開始が決定され、令和 6 年（2024 年）7 月の IOC 総会にて 2034 年大会の開催地として決定した。

2 ピレネー・バルセロナ（スペイン）

平成 30 年（2018 年）6 月より IOC との対話を開始。会場がカタルーニャ州（州都：バルセロナ）と隣のアラゴン州にまたがり、その配分について両州の折り合いが付かず、令和 4 年（2022 年）6 月スペインオリンピック委員会が共同招致終了を発表。

3 バンクーバー（カナダ）

令和 2 年（2020 年）2 月頃より 2030 年大会の招致について市議会等で議論されてきた。2022 年 7 月に行われた世論調査（バンクーバーのあるブリティッシュコロンビア州全体での調査）では 54%が招致を支持。史上初となる先住民主導の大会を目指していたが、令和 4 年（2022 年）10 月、州政府が財政面の負担を理由に支援を辞退したことにより、事実上の招致撤退となった。

4 スウェーデン

令和 5 年（2023 年）2 月、スウェーデン・オリンピック委員会は 2030 年大会招致に向けた実現可能性調査開始すると公表し、調査を終えた 6 月には、IOC へ継続的な対話を求めた。スウェーデン（ストックホルム・オーレ）は 2026 年大会招致に立候補し、住民支持が高くなかったこと（55%）などを理由に IOC 総会の投票でイタリアに敗北していたが、実現可能性調査においては、7 割が条件付きで招致賛成。

5 スイス

令和5年（2023年）4月、スイスオリンピック委員会は、実現可能性調査を行うと公表し、IOCとの継続的な対話を開始した。開催の主催は都市ではなく、世界初の「国」とすることとし、国内全土で分散開催するビジョンを公表していた。9月に行われた調査では国民の67%から賛成の支持を得た。

6 フレンチアルプス（フランス）

令和5年（2023年）7月、オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ地域圏の会長、プロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール地域圏の会長が、フランスオリンピック委員会会長、フランスパラリンピック委員会会長との協議の下、IOCへ2030年招致を行う意向を表明し、IOCへ継続的な対話を求めた。11月にはIOCへ大会計画を提出した。

最終的に、令和5年（2023年）11月のIOC理事会にて2030年大会招致に向けた狙いを定めた対話の開始が決定され、令和6年（2024年）7月のIOC総会にて、条件付きではあるものの、2034年大会の開催地として決定した。

※IOCは対話を行っている都市・国について公表をしていないため、記載の情報は主に報道より得た内容である。

第3章 市議会の動き

第3章 市議会の動き

第1節 冬季オリンピック・パラリンピック招致調査特別委員会（市議会第25期）

市議会では、冬季オリンピック・パラリンピック招致についての調査等を行うことを目的として、以下各期において調査特別委員会を設置した。

令和元年（2019年）5月の第1回臨時会において、自由民主党、民主市民連合、公明党、日本共産党所属議員全員及び市民ネットワーク北海道・石川さわ子議員の提出による決議案第3号の可決により、設置された。

1 調査方針

冬季スポーツをけん引する国際都市としてさらなる飛躍を図るとともに、未来を担う子どもたちに夢と希望を与えるため、冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた取組や本市施策等について必要な事項を調査する。

2 調査事項

- (1) 冬季オリンピック・パラリンピックの招致に関する調査
- (2) 冬季オリンピック・パラリンピックの招致に関連する施策等についての調査

3 調査審議等実施状況

委員会8回、行政視察2回

○調査審議等実施状況（正副委員長選任・委員派遣除く）

年度	報告事項（議題） 主な項目	議員からの主な意見
2019.7.29	○開催概要計画の見直し状況 ○財政計画の詳細	・招致を成功させるためには、札幌の熱意を高めていくことが最重要課題であり、市民の理解を得た計画策定を行いながら、札幌の熱意を道内全体、さらには国内全体に広げ、国、JOC、経済界と一体となったオールジャパン体制の構築を求める。 ・機運醸成の一つとして障がい者スポーツ大会を含めた国際スポーツ大会を誘致し、多くの市民が観戦を通してスポーツに親しむ機会を増やしていくことが大切。国際スポーツ大会開催による市民のスポーツへの関心の高まりが、冬季オリンピック・パラリンピック招致に大きな追い風にもなる。 ・宿泊施設、滞在施設が足りない場合には、新たに土地の開発をするのではなく、オリンピック後の地域のまちづくりを見据えて、選手村として使用した後に公営住宅にすることなど、国や北海道とも協議をして市民合意が得られるようなものにしていくべき。

年度	報告事項（議題） 主な項目	議員からの主な意見
2019.11.29	○市民対話事業の振り返りと今後の方向性 ○会場配置計画の主な検討状況	・オリンピック・パラリンピックの意義である子どもたちに夢と希望を与えるという観点からすると、引き続き子どもたちがオリンピック・パラリンピックについて考え、夢や希望を抱けるような機会を設けることが重要 ・北海道オール・オリンピアンズとの連携をより一層深めながら、機運醸成の取り組みを進めるため、札幌市としても、彼らをしっかりとサポートして体制を整えていくことが必要。
2021.11.29	○計画見直しのポイント ○市民対話の概要及び意向調査について	・施設の整備については、1972年にオリンピックを開催したまちとして、そのレガシーを活用しながらコスト削減を図るものとしているが、市民の中には大会招致に懸念を抱いている方もいる。こうした懸念に対しては、市民との対話など、様々な場面で市の考えや計画についてしっかりと説明していくことが必要。 - オリンピック・パラリンピックについての基本的な情報を発信し、大会が札幌市にとって必ずしも過度な負担を与えるものではないということを理解してもらえる取組をすることも大変重要である。 ・友好や世界平和への貢献というオリンピズムの目的や精神を支持しているため、それにふさわしい計画、誰もが賛同できるものであることが重要で、圧倒的多数の市民の合意が得られなければ大会を成功させることができない。
2022.2.16	【参考人招致】荒井秀樹氏、近江谷杏奈氏 ○意向調査と機運醸成・市民対話事業について ○大会がもたらすもの	・オリンピック・パラリンピックの大会運営費は、収入の半分程度を国内スポンサー収入が占めていて、招致活動の段階から経済界に理解や協力を求めることは大変重要となるため、地元経済界をはじめとした多くの企業に札幌でオリンピック・パラリンピックを開催することの意義を十分理解いただき、協力を仰いでおくということが肝要。 ・招致活動において、現在開催中の北京大会の機会を活用するとともに、参加型の取組を取り入れるほか、効果的にメディアとの連携を図り、PR動画の作成や活用、さらには、影響力のある方々に協力を得たりするなど、大会招致に向けて、さらに踏み込んだ取組をするべき。 ・これ以上、市民負担を増やさないでほしいという市民の声も聞かれる中、今回行う市民の意向調査で、IOCとの交渉内容も含めて詳細を明らかにしながら進めることが必要。
2022.6.6	○陳情審査（2030年札幌市冬季オリンピック・パラリンピック招致活動を止めることを求める陳情） ○意向調査結果の報告と今後の取組について	・大会招致は、雪国の大都市である本市の魅力と活力を高めるとともに、世界が目指すSDGsの理念を踏まえた共生社会の実現を加速させ、世界都市である札幌のさらなる飛躍のためには絶好の機会であり、このことをメディアにもよく理解をいただき、発信力を発揮していただけるよう、本市による丁寧な関わりが必要である。 ・1960年以降の五輪は、全て関連費用が予算を超過し、平均で2倍以上にもなったとの大学研究もある。不安定な社会情勢だからこそ、多くの市民が費用負担を心配するのは当然であり、多額の公共事業を伴う五輪へ突き進むことに対して、本日の陳情者のように市

年度	報告事項（議題） 主な項目	議員からの主な意見
		民は懸念している。
2022.11.8	○北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会 ○機運醸成の取組について ○大会概要案の更新について	・東京2020大会組織委員会の元理事の逮捕、起訴によって、国内、道内、市内の多くの方々がオリンピック・パラリンピックそのもの全体に対してマイナスイメージを持ったというのは事実であり、本市が、引き続き招致活動を進めていくためには、大会の準備を担う組織の運営面において、透明性、公正性をしっかりと示していく必要がある。 ・当たり前と感じている豊かな自然環境や札幌の雪質は、世界的に見ても高い評価を得ており、オリンピック・パラリンピック大会招致を通じて札幌の魅力を再認識するきっかけとなったのも事実。大会の招致から開催を通じ、北海道、札幌が持つ恵まれた資源を生かした様々な取組を世界に広く発信することが、札幌で開催する大きな意義となり、まちの魅力について、市民に気づかせていくことも貴重なレガシーになるのではないか。 ・東京オリンピックの汚職事件の概要が不明な上、東京オリパラの開催費用がなぜ倍増となったのか、こうした検証が明らかでない中で、オリンピック招致を進めるべきではない。
2022.12.12	○請願審査（冬季五輪招致に関する札幌市民の意思を確認するための住民投票の実施を求める請願）	・2030年大会の開催地決定が延期されることになり、クリーンな大会運営組織の検討をする時間の猶予ができた。全市民がすばらしい大会であったと振り返ることができ、札幌市民の新しい誇りとなるよう、透明性、公正性を確保した大会の運営を早期に検討し、市民理解の促進に努めること。 ・これまで札幌市は、様々な方法で既に多額の税金を投入して広報を行うなど、市民に五輪招致をアピールし、説明してきたが、市民理解は進んでおらず、むしろ後退している。招致に反対、あるいは不安を抱くのは、市の職員にも相当数いると考える。2030年札幌冬季五輪の招致は、住民投票を実施すべき。 ・札幌市が、今後も招致を進めるのであれば、札幌市が参画をしている国のプロジェクトチームの議論において、大会運営の透明性と公正性を確保するために、東京五輪汚職や談合の実態の解明を求めること。
2023.3.9	○陳情審査（2030札幌冬季五輪招致に関する賛否を確認するため、10歳以上を投票資格者とした住民投票の実施を求める陳情）	・今回の陳情は、若者を含めた住民投票によって民意を確認すべきとのもので、要旨については一定の理解ができるが、まずは東京2020大会の事案の全容解明とこれを踏まえた2030大会の運営見直し案の策定、そして、それを広く市民に周知し、理解が進むことがなければ、民意の確認にすら至らないと考える。 民意を確認する具体的な手法については、これらの状況を見極めながら議論するべきもの。 ・冬季オリンピック・パラリンピックは、冬の世界最大のスポーツの祭典であり、札幌市政にとっても重要な事項であることは疑いの余地がない。その大会招致の是非は市民が主体的に決定をしていくべきものであるため、多くの市民の意向を確認できる住民投票を実施すべき。

○行政視察

開催日	視察先等
2019.9.18	宮の森ジャンプ競技場・大倉山ジャンプ競技場・札幌オリンピックミュージアム
2020.1.22-24	名古屋市（日本ガイシスポーツプラザ）・JOC（味の素ナショナルトレーニングセンター）・公財）日本財団（日本財団パラアリーナ）

なお、令和4年（2022年）第2回定例会市議会において、日本共産党が住民投票条例案を提出したが、否決された。

第2節 招致に関する市議会の決議

「2030年冬季オリンピック・パラリンピックの北海道・札幌招致に関する決議」

令和4年（2022年）3月30日、令和4年第1回定例会において自由民主党、民主市民連合及び公明党所属議員全員により「2030年冬季オリンピック・パラリンピックの北海道・札幌招致に関する決議」が提出され、可決された（決議第3号）。

決議案第3号

2030年冬季オリンピック・パラリンピックの北海道・札幌招致に関する決議

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界中の人々の相互理解と友好親善を推進し、世界平和の実現に大きく寄与する世界最大のスポーツ・文化の祭典であり、開催地の人々の想いを結集し、地域をはじめ国、そして世界の持続可能な発展につなげていかなければならない。

北海道・札幌における初めてのパラリンピック、そして二度目のオリンピックの開催は、市民のスポーツ振興や国際交流推進はもとより、スポーツによる健康増進や青少年育成、まちと心のバリアフリー促進による生活と福祉の充実、地域経済の活性化に貢献するものである。また、積雪寒冷地である北海道・札幌の魅力と活力を高め、市民に夢と誇りを生み、市制施行100年を迎える札幌市が未来に向けてさらなる飛躍をするための絶好の機会である。

よって、本市議会は、国や北海道の支援、市民や経済界、関係機関の理解と協力のもと、環境保全や経費圧縮に留意し、将来のまちづくりと合わせた議論を市民と共に進めながら、2030年冬季オリンピック及びパラリンピック競技大会の北海道・札幌招致を目指す意思をここに表明する。

以上につき、決議する。

令和4年（2022年）3月30日

札幌市議会

（提出先）札幌市長

（提出者）自由民主党、民主市民連合及び公明党所属議員全員

第3節 冬季オリンピック・パラリンピック調査特別委員会（市議会第26期）

令和5年（2023年）4月の統一地方選挙において、オリパラ招致を公約に掲げる秋元市長が3選。

招致活動継続のため、令和5年（2023年）5月の第1回臨時会において、全議員の提出による決議案第3号の可決により、設置された。

1 調査方針

市制施行100年を迎えた本市が、冬季オリンピック・パラリンピックを契機として、より魅力的で活力溢れるまちへと成長し、未来に向けてさらなる飛躍を図るため、関係する本市施策等について必要な事項を調査する。

2 調査事項

- (1) 冬季オリンピック・パラリンピックに関する調査
- (2) 冬季オリンピック・パラリンピックに関連する施策等についての調査

3 調査審議等実施状況

委員会4回

○調査審議実施状況（正副委員課長選任・委員派遣除く）

年度	報告事項（議題） 主な項目	議員からの主な意見
2023. 5. 29	○大会概要（案）更新版について ○大会運営に係る見直し検討について	・大会運営の見直し案に係る市民との対話、理解促進を進めることは、国民、道民、市民の不安や不信感を払拭する上で避けて通れない重要な取組であるが、あくまでマイナスイメージをゼロに戻すためのもの。より多くの人の賛同を得ていくためには、大会運営の見直し内容のみならず、大会経費の不信感の払拭や市財政にもたらされる影響についてもしっかりと理解してもらうことが重要。 ・多様性が重要とされている今、誰一人取り残さないとの観点からも札幌市が共生社会の実現を大きく進展させるということは、将来の市民にとっても非常に大事な受け継がれるレガシーとなり、誰もが自分らしく活躍できる持続可能なまちづくりに向けて、札幌市が一丸となり、市民が心から納得をし、開催効果を着々と肌身で感じられる情熱ある取組と情報発信に期待する。
2023. 7. 7	○大会運営見直し案の検討状況及び今後の市民対話事業について	・市民の理解を得て、さらなる促進を図るために、市民説明会をはじめとした市民対話事業に取り組むことが、多くの市民の興味や関心を高め、招致に関する理解につながり、深まると考える。 - 今後実施するオープンハウス説明会型、個別説明会型の取組に加え、これまでも実施してきた団体向けの出前講座も引き続き実施すること、会

年度	報告事項（議題） 主な項目	議員からの主な意見
		場に足を運ぶことが難しい市民も参加しやすいオンライン形式にも取り組んでいただくこと、周知活動にも尽力されることに期待する。 ・大会運営見直し案中間報告をもって市民対話を行い、不正をなくす努力をしていることは分かるが、東京大会の汚職・談合事件は、市と国の調査も明らかにされておらず、情報公開も制限され、まだ事件が解明されていない段階であり、解明なく対策をしても、どこまでできるのか不明であり、その段階で市民対話事業、ワークショップ、出前講座といった市民理解促進をするというのは、市民が納得できるのか。このまま住民投票をせず招致を続けることは市民理解を得られない。 ・オリパラ開催は、国内外からの企業進出、再開発に伴う地価の上昇、固定資産税の増収等によって、さらなる税收効果をもたらす面もあるのではないかと。北海道、全国にも税收効果が見込まれるのであれば、今後予定される市民との対話を通して、先ほどの大会運営の見直し内容、東京大会の経費との違いとともに、税收効果についても、市民の皆様に広く、丁寧に、分かりやすく伝えること。
2023.10.30	○今後の招致活動について	・このたびの大会運営見直し案策定を踏まえ、検討事項をIOC、スポーツ庁にも伝え、今後のスポーツ大会において東京大会のような不祥事がないよう、国全体で努力する必要がある。 市民対話事業の結果からも、市民は大変混乱しており、しかるべき時期を見て市長のご英断を下すときかと思う。 いま一度、ウインタースポーツのまち札幌の原点に戻り、しっかりと民意を確認してから今後の事業を進めていくこと。 ・招致に取り組んだ期間を振り返り、総括、検証することは必要であり、検証の際には、札幌市自治基本条例に基づき、招致についての市民参加と市民意見の尊重ということに対し、行政の誠実な運営がなされていたのかという視点での検証が不可欠。 ・札幌は、都会でありながら自然も豊かで、旅行者を引きつける観光地もあり、いいまち。そして、足を伸ばせば広大な大地と大空が続いているこの北海道の魅力は、世界中に伝わっている。 札幌に今あるものの価値や魅力を再認識し、大切に守り、オリンピックなどのビッグイベントに頼らない持続可能なまちづくりを今後も市民とともに進めることを求める。
2024.2.29	○招致活動の総括について	・招致活動を通じて、次世代アスリートの育成や多くの子どもたちがオリパラ教育を受け、平和の祭典であるオリンピックが、昔、札幌で行われ、今の札幌があることを学び、オリンピック・パラリンピックが来るのを楽しみにしていた子どもたちは少なくない。 この10年の招致活動の経験を活かして、将来を

年度	報告事項（議題） 主な項目	議員からの主な意見
		担う子どもたちが夢に向かって努力できる、活躍できる札幌のまちを築いていくことが我々大人の責務である。 先人たちが築き上げた札幌のまちをさらに発展させ、将来、大人になった現在の子どもたちに今の思いとともに引き継いでいかなければならない。 ・オリパラ教育は、スポーツの価値の理解を深めるのみならず、国際、異文化、多様性への理解、公平な価値観を養う、いわゆるユニバーサルな人材を育成していくことにつながるものであり、SDGs 未来都市としての札幌の人材育成の姿勢として、オリパラ教育を今後も力強く進めていくことを強く求める。 ・招致活動は、初めのときから終わりのときまで、ほとんど市民を中心にしなかった。これではIOCに選ばれるということにならない。少なくとも、賛否が拮抗した段階で、住民投票などを行って意思を尋ねて、賛成多数と分かってから招致活動に進む必要があったと総括内容に含めなければ、この先、再び招致しようというときに同じ過ちを犯すことがあると考える。

4 調査活動の終了

招致活動の停止を受け、令和6年（2024年）2月29日の委員会において、本市のおかれている状況を総合的に勘案し協議した結果、役割を終えたものと判断し、全会一致にて調査活動を終了すべきものと決定された。

同年3月26日、第1回定例会本会議において、調査特別委員会の調査を終了することを決定。

第4節 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致推進会議

令和4年（2022年）10月24日、自由民主党・民主市民連合・公明党各会派の議員により設置。町内会・企業等への橋渡しや情報発信、国等に対する要望といった活動を行う旨の提案があり、出席者からの賛同がなされたほか、市招致推進部から招致スケジュールに係る説明などを行った。

第4章 関係機関・団体との連携

第4章 関係機関・団体との連携

第1節 国との連携

1 国への要望活動

2026年招致活動に引き続き、国の支援が必要であるため、市の重点施策の一つとして、要望活動を行った。

■札幌市重点要望【令和元年度重点要望～令和6年度重点要望】

冬季オリンピック・パラリンピック競技大会招致を国家的プロジェクトと位置付け、招致活動への全面的な支援・国内有数の施設に係る再整備等への支援・総合型ハイパフォーマンススポーツセンターの建設・交通輸送手段等のバリアフリー化に向けた支援等について要望を行った。

2 国会議員による応援体制の確立

政府による支援に加え、立法府である国会の支援を得ることは、まさに国を挙げてオリンピック・パラリンピック招致を実現したいという強い意思表示であり、I O Cの高い評価を得るためにも必要不可欠である。本市の招致活動においては下記のとおり、早期に応援体制が確立された。

(1) 2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致議員連盟（41名：スポーツ議員連盟と同じ）

○令和3年（2021年）12月1日：

スポーツ議連・2020年東京オリパラ推進議連合同総会の場にて、橋本聖子参議院議員を会長とする「2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致議員連盟」を設立

○令和4年（2020年）12月15日：第2回会合実施

札幌市からは、開催地決定に関する状況について説明を行った。



スポーツ議員連盟 麻生会長挨拶



札幌市 中田スポーツ局長説明

- (2) 自民党北海道支部連合会札幌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会招致推進本部
本部長：伊東 良孝 衆議院議員（自由民主党北海道支部連合会会長）
令和4年（2022年）3月15日：下記のとおり、招致を決議

2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の
北海道・札幌招致に関する決議(案)

オリンピック・パラリンピック競技大会は、スポーツと文化が融合した世界最大級の祭典であり、世界の人々が友情と相互理解を深め、平和に大きく寄与するものであるとともに、地域の発展を加速させるイベントである。

1972年の札幌オリンピックから50年の節目を迎え、初めてのパラリンピック、そして二回目のオリンピックを北海道・札幌で開催することは、道民に夢や希望を与えることはもとより、次世代を担う子どもたちの未来と環境に優しい暮らしやすい社会の実現に大きく寄与するものである。

また、自然豊かな北海道を世界にアピールする絶好の機会であり、大会を契機に北海道が世界屈指の一大ウィンターリゾートエリアへと発展することで、来道観光客が拡大し日本を冬の観光立国に押し上げることが期待され、道産品への需要増加とも相まって、北海道全体の経済活性化に寄与するものである。

よって、当本部は、関係議員及び政府をはじめとする関係諸方面の御理解と御協力のもと、2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致を強く求める。

以上につき決議する。

令和4年（2022年）3月15日

自民党道連札幌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会招致推進本部

第2節 他自治体との連携

1 冬季オリンピック・パラリンピック招致関係者（道内関係者）意見交換会

(1) 設置趣旨及び概要

冬季オリンピック・パラリンピック招致に向け、JOCや関係自治体、経済団体、競技団体等の関係者との情報共有や協議を目的として開催した。

(2) 出席団体

北海道、帯広市、ニセコ町、倶知安町、長野市（令和5年（2023年）12月19日のみ）、北海道経済連合会、冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会、一般社団法人北海道商工会議所連合会、北海道経済同友会、公益社団法人北海道観光振興機構、冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議（令和5年（2023年）12月19日のみ）、JOC、札幌市

(3) 実施状況

ア 令和2年（2020年）2月13日

令和2年（2020年）1月29日のJOC理事会において、2030年冬季オリンピック競技大会開催の国内候補地が札幌市に決定したことから、今後のIOCとの継続的な対話に向けて、新しい招致プロセスや当面のスケジュールなどの情報共有を図り、オール北海道で招致活動を加速させるために開催した。

2030年大会の招致を実現するには支持率の確保が重要であるため、出席者には、それぞれの立場での全道を視野に入れた機運醸成や、オールジャパン体制で招致活動を進めていくため、国や経済界への要望や、競技団体への働きかけへの協力を依頼した。



意見交換会後の様子

イ 令和5年（2023年）12月19日

令和5年（2023年）11月29日に開催されたI O C理事会において、2030年及び2034年大会について「狙いを定めた対話」に進む地域・都市が決定され、また、2038年大会についても2027年末まで優先対話を行う候補地が示されたことから、今後の方向性について協議するために開催した。

2034年大会の可能性は事実上残っていないこと、2038年大会の可能性も厳しい状況であり、当面はI O Cと具体的な協議は想定できず、招致活動を具体的に進める状況にはないことから、出席者の意見を踏まえ、招致活動を停止することとした。（詳細は第2部第7章「招致活動の停止」（193ページ）のとおり）



意見交換会の様子

2 北海道

スピードスケート競技会場は、当初は真駒内公園屋外競技場（北海道）と帯広の森屋内スピードスケート場（帯広市）の2会場を候補としており、このうち北海道が所有する真駒内公園屋外競技場は、建替えによる整備を前提として協議をすすめていた。しかし、平成30年（2018年）2月にI O Cが公表した「New Norm（新しい規範）」にて、既存施設の最大活用の方針が示されたことや、大会後のレガシー利用、費用負担の観点から建替えを断念することとなり、スピードスケート競技会場は帯広の森屋内スピードスケート場に一本化することになった。

3 その他の関係自治体（帯広・倶知安・ニセコ・長野）

市内での実施が困難な競技会場（スピードスケート会場等）については、市外の既存施設を利用する計画としており、その競技会場を有する他の自治体と、まずは施設利用の同意を得るため、その後は施設計画や大会後のレガシー利用、費用負担等について協議を進めた。また、大会時の輸送や宿泊に

関して、所管部署との協議を進め、協力体制の構築に努めた。

札幌2030大会においてアルペンスキー会場（ニセコエリア）を想定している倶知安町及びニセコ町については、継続して協議を実施しており、令和4年（2022年）2～3月にかけて、倶知安町及びニセコ町所有施設にて北海道・札幌2030大会の大会計画に係るパネル展を開催し、両町において機運醸成を高めるとともに、来場者に説明を実施した。

真駒内公園屋外競技場（北海道）の建替えを断念したことを受け、スピードスケート会場を帯広の森屋内スピードスケート場（帯広市）に一本化し、帯広市とは大会後の後利用や費用負担などについて継続して協議を行い、大会時に必要となる観客席などはすべて仮設整備で実施することとなった。

ソリ会場の長野市ボブスレー・リュージュパーク（長野スパイラル）を所有する長野市については、現在休止中の同施設を会場として利用することに合意し、札幌市と長野市が相互に協力し招致活動や大会運営が円滑に推進するように努めることとして、令和2年（2020年）に覚書を締結している。また、令和4年（2022年）6月には秋元市長がJOC山下会長と共に長野市荻原市長と長野県阿部知事を訪問し、長野スパイラルの再開や招致活動、機運醸成等に関する協力を依頼した。



長野スパイラルでの打合せの様子



長野県阿部知事会談後の取材対応

第3節 経済界との連携

1 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会

(1) 設立目的

第1部第4章第3節（45ページ）記載のとおり。

(2) 事業内容

第1部第4章第3節（45ページ）記載のとおり。

(3) 活動内容

年月日	活動内容
平成30年(2018年)11月7日	夏休み札幌歴史探検隊自由研究コンテスト表彰式を開催
平成30年(2018年)11月30日	2030年シフトの報告とともに、あらためて2030年大会招致に向けた機運の盛り上げを図るため、「報告会」を開催
令和元年(2019年)8月3日	小学5～6年生を対象に第2回「夏休み札幌歴史探検隊 ～札幌オリンピックは街をどう発展させたのか～」を開催
令和元年(2019年)8月6日	令和元年度定時総会
令和2年(2020年)2月16日	「さっぽろスノースポーツフェスタ2020」開催
令和2年(2020年)9月	令和2年度定時総会（書面開催）
令和3年(2021年)7月	令和3年度定時総会（書面開催）
令和3年(2021年)7月～ （札幌オリンピックミュージアムは8月～）	機運醸成活動の一環として、お気に入りの写真を募集し、集まった写真で1枚の巨大ポスターを制作する「フォトモザイクプロジェクト SAPPORO2021to2030」において完成したフォトモザイクを北海道経済センター・札幌オリンピックミュージアムに掲出
令和4年(2022年)1月～	冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会「サポーターズクラブ」メンバー募集を開始
令和4年(2022年)1月29日	シンポジウム「2030大会と札幌の未来について」を開催
令和4年(2022年)3月	子どもたちからの応援メッセージ企画として、メッセージ動画を作成

年月日	活動内容
令和4年(2022年)3月23日	札幌市へ冬季オリンピック・パラリンピックの札幌招致に関する要望書提出
令和4年(2022年)7月27日	令和4年度定時総会・総決起集会開催
令和5年(2023年)7月24日	令和5年度定時総会開催

(4) 機運醸成プロジェクトチームの活動

更なる地元機運の向上のため、行政だけではなく地元経済界も一体となった取組を実施するため、招致期成会内にプロジェクトチームを設置し、令和4年（2022年）7月～10月を機運醸成集中取組期間とし、都市装飾や各種イベント会場におけるPR活動、業界団体やプロスポーツチームとの連携などを積極的に実施した。

ア 都市装飾関係

・狸小路商店街装飾



狸小路都心民間交番
ターボリンポスター



狸小路3丁目・4丁目アーケード



狸小路1丁目～7丁目のぼり

・施設装飾



北海きたえーる

・工事現場仮囲い



北陸銀行



中央区役所解体現場



北土建設本社屋



北海道庁



農試公園



二十四軒小学校

イ イベント関係

- ・さっぽろ夏まつり＜令和4年（2022年）7月21日～8月20日＞
ピアガーデンにおけるPRうちわ配布、ためきナイトバーゲンにおけるPRうちわ配布



- ・サマージャンプ大会＜令和4年（2022年）8月6日～8月7日＞
機運醸成ブース設置（聖火トーチとの記念撮影、PRうちわ配布、オリンピック等身大パネル設置等）、オリンピックトークショー、キッズスポーツ体験コーナー等



- ・北海道マラソン＜令和4年（2022年）8月28日＞
機運醸成ブース設置（聖火トーチ展示・記念撮影、PRうちわ配布、
オリンピック等身大パネル設置等）



- ・モエレ沼芸術花火大会＜令和4年（2022年）9月3日＞
機運醸成ブース設置（PRうちわ配布、オリンピック等身大パネル設
置）、小塚崇彦氏トークショー（直筆サイン入りPRうちわ配布）



- ・HTBまつり＜令和4年（2022年）9月30日～10月2日＞
機運醸成ブース設置（聖火トーチ展示・記念撮影、PRうちわ、PR
風船、クリアファイル配布、清水宏保氏・原田雅彦氏・円尾敦子氏トー
クショー



- ・きたえーるスポーツの日＜令和4年（2022年）10月10日＞
聖火トーチ展示・記念撮影、PR風船配布、鶴岡慎也氏・郷亜里砂氏
トークショー



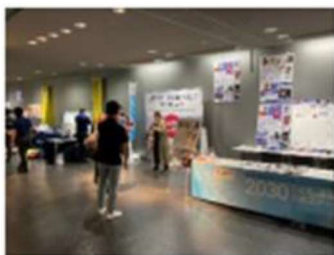
など

ウ 業界団体との連携

- ・薄野ビルディング協会：協会加盟ビルへのポスター掲示、三角ポップ配布
- ・北海道ハイヤー協会：道内登録車へのステッカー掲示、札幌市内営業所へのポスター掲示
- ・札幌市内ホテル連絡協議会：各加盟ホテルへの三角ポップ設置

エ プロスポーツチームとの連携

- ・北海道コンサドーレ札幌（札幌ドームにおけるビジョン放映、ブース設置）



- ・ノルディーア（札幌厚別競技場におけるビジョン放映、郷亜里砂氏によるキックインセレモニー）



2 経団連・北海道経済連合会共催による懇談会・視察会

<第68回北海道経済懇談会及び共同記者会見>

- ・実施日：令和4年（2022年）10月6日
- ・会場：札幌グランドホテル
- ・懇談会テーマ：「2050北海道ビジョン」の実現に向けて～2030年に向けた北海道のチャレンジ～

<視察会>

- ・実施日：令和4年（2022年）10月7日（参加者36名）
- ・会場：大倉山ジャンプ競技場・札幌オリンピックミュージアム

○十倉経団連会長コメント

札幌2030大会の計画を聞いて12/13施設はそのまま使うのは非常にコンパクトで良い大会になると考えている。

大倉山に上がって札幌市内を一望した。ジャンパーはあの素晴らしい景色を見ることになり、選手にも記憶に残る大会になる。

（東京大会の）反省をいかし、クリーンでフェアなオリンピックにしてみたい。

○真弓道経連会長コメント

オリンピックはクリーンでフェアなものであり、運営もそのようにしてほしい。

是非ともオリパラを実現するため、経済界として応援したい。感動をもう一度実現したい。



秋元市長・十倉会長・真弓会長



オリンピックミュージアム視察

3 冬季オリンピック・パラリンピック招致関係者意見交換会

第2部第4章第2節1（111ページ）に記載のとおり。

4 各団体からの要望書

令和4年（2022年）2月～4月にかけて、オリンピック・パラリンピックが、「ウインタースポーツの振興に貢献」「世界に躍進する魅力あふれるまちづくり、子どもたちに夢や希望を与えるまちづくりに貢献」することから、85団体から2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に関する要望書が提出された。

5 経済界と連携した機運醸成活動・理解促進活動

<道新フォーラム「札幌五輪招致の現在地」>

- ・実施日：令和5年（2023年）8月3日
- ・会場：道新ホール
- ・概要：（株）北海道新聞社主催のフォーラム「札幌五輪招致の現在地」に秋元市長がプレゼンター及びパネリストとして参加。
- ・パネリスト
秋元克広氏（札幌市長）
石坂友司氏（奈良女子大教授）
伊藤みき氏（スキーマーグル元オリンピック代表）
大川哲也氏（弁護士）
中平稔人氏（福岡県スポーツ推進基金専務理事兼事務局長）
- ・コーディネーター
山本浩氏（法政大教授、元NHKエグゼクティブアナウンサー）
- ・参加者
会場参加者 160名
オンライン視聴者 約500名
アーカイブ再生数 約1,000回



秋元市長による冒頭プレゼンの様子



パネリストによる討論の様子

<公開討論会 ―あなたは賛成？反対？―>

- ・実施日：令和5年（2023年）8月21日
- ・会場：共済ホール
- ・概要：北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に向けた理解促進を目的とする市民対話事業の取組として、札幌青年会議所が主催し、札幌市が協力して、下記のとおり公開討論会を開催。パネリストは秋元市長のほか、田原総一郎氏（ジャーナリスト）、佐藤のりゆき氏（TVキャスター）、杉村太蔵氏（タレント）、大川哲也氏（弁護士）、船木和喜氏（長野オリンピック金メダリスト・経営者）が参加し、当日、アーカイブ含め、多くの方に視聴された。
- ・参加者：
会場参加者 378名
オンライン視聴者 約700名
アーカイブ再生数 約2,900回



パネリストによる討論の様子



会場の様子

<期成会フォーラム「それぞれの視点からのオリパラ」>

- ・実施日：令和5年（2023年）9月7日
- ・会場：札幌グランドホテル
- ・概要：北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に向け、冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会の主催により、地元高校生やオリンピック・パラリンピアンを招いたフォーラムを開催。
- ・実施内容：
第一部 「地元高校生が考える2030北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック大会招致について」
札幌光星高等学校ディベート同好会

第二部 「アスリート視点でのオリンピック・パラリンピックについて」

富田 せな氏（スノーボードハーフパイプ／平昌2018出場、北京2022銅メダル）

中村 直幹氏（スキージャンプ／北京2022団体5位）

狩野 亮氏（パラアルペンスキー／トリノ2006出場、バンクーバー2010スーパーG金メダル滑降銅メダル、ソチ2014スーパーG金メダル、滑降金メダル、平昌2018出場、北京2022出場）

・参加者：120名



第一部のディバートの様子



第二部のアスリートクロストークの様子

第4節 競技団体との連携

1 冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議

設置目的等は、第1部第4章第4節1（48ページ）に記載のとおり。

2026開催提案書提出後も競技団体ごとの個別の打合せは実施するものの、北海道胆振東部地震による2026年大会から2030年大会への目標変更や令和元年（2019年）以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年（2021年）度まで連絡会議は開催しなかった。

令和4年（2022年）3月、札幌市による市民意向調査の結果及び市議会による「2030年冬季オリンピック・パラリンピックの北海道札幌招致に関する決議」を経て、招致活動が本格化。これに合わせて、令和4年（2022年）7月に連絡会議（第2回）を開催。競技団体と札幌市が協力し、機運醸成やアスリート育成を行う方針を確認した。

東京2020大会を巡る一連の事案が発覚したこと等により市民理解が広がらず、令和5年（2023年）10月に札幌市とJOCが共同で「IOCとの継続的な対話に留まる」声明を公表。今後の方針について競技団体へ報告するため、令和5年（2023年）11月に連絡会議（第3回）を開催。目標を2034以降の大会とすること、また、今後も冬季競技の発展のため尽力することを確認した。

回	開催日	概要
第2回	2022. 7. 14	・機運醸成 ・選手育成 ・北海道スポーツ医・科学コンソーシアムの検討 ・意見交換（ハイパフォーマンススポーツセンター誘致）
第3回	2023. 11. 1	・今後の招致活動 ・北海道スポーツ医・科学コンソーシアムについて ・意見交換（アスリート育成・国際大会誘致にかかる組織としての取組・展望）

